慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	T・シトフスキー著 経済理論と西欧経済の統合
Sub Title	Economic theory and Western European integration. by T. Schitovsky
Author	原, 豊
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1959
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.10 (1959. 10) ,p.927(97)- 930(100)
JaLC DOI	10.14991/001.19591001-0097
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19591001-0097

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

なお階級対立の認識の問題と関連して、リカァドゥの「機械論」においては、機械がもっぱら労働雇用の基金＝総収入におよぼす影響という観点からのみとりあつかわれている点も見逃してはならない。機械の資本側的利用のもとでは、機械が労働日の延長、労働の強化、未熟練労働による熟練労働の駆逐、等を通じて剰余価値を増大し、資本の労働支配の有力な手段となること――これらはリカァドゥにおいては、全く等閑視されている。したがってまた、かかる諸事情のもとで、資本が一定の可変資本によって、より多くの労働量を、より少ない労働力から獲得することができ、これが労働力需要を一層圧迫することも全く問題にされない。この点は、マルクスが産業予備軍の問題を、資本蓄積の増進＝生産力の発展にともなう資本と労働との敵対的諸事情全体のなかでとらえたことと比較して充分注意する必要があろう。（以上の点については、拙稿「D・リカードの『賃労働』問題の分析視角」三田学会雑誌、四九巻、四号を参照されたい。）

こうしてみると、リカァドゥ「機械論」とマルクス「産業予備軍の理論」とは――たとえ「機械論」の二面性のうち、すぐれた積極面といわれるもののみをとって比較しても――論理的にきわめて大きな相違をもっているばかりでなく、そこには根本的な視点の差がよこたわっているといわねばならない。この点、本書では、リカァドゥ「機械論」があまりにも「産業予備軍の理論」の「想源」として位置づけられすぎているのではなかろうか。本稿冒頭で引用した著者の問題意識や、ロビンソンとマルクスの理論に論及することは、『機械論』の二面性を現代的に意義づけることにも通じる」（一七五頁）という「むすび」の見解においては、リカァドゥの「機械論」はあまりにも「現代との接触」（一七四頁）をつけられすぎているのではなかろうか。

マルクスの「産業予備軍の理論」については、現在なお究明すべき多くの問題がのこされており、「むすび」における著者の指摘に私はいろいろ教えられるところが多かったのであるが、しかし、こうしたのこされた問題を解明し、「産業予備軍の理論」の究明・深化をはかるという観点からみた場合バートン、リカァドゥの研究がどれだけ有効であるのかという点になると、私はかなり懐疑的にならざるをえないのである。もちろん、これはマルクスの「産業予備軍の理論」をいかに把握するかということにかんする問題であるから、著者がマルクスをとりあつかわれる今後の研究において、こうした点を明らかにして下さることを心から期待したい。本書において地道な努力をつみあげられた著者の今後の研究に期待する気持から、本書の領域をこえた疑問をものべたことを了承していただきたい。（理論社、二二一頁、五〇〇円）

（井村喜代子）

書評及び紹介

T・シトフスキー著『経済理論と西欧経済の統合』

（Economic Theory and Western European Integration. by T. Scbitovsky. pp. 153. Gorge Allen and Unwin LTD, 1958.）

フランス、西ドイツ、イタリアおよびベネルックス三国による欧州経済共同体条約は、本年一月から、加盟国間の関税引下げと数量割当ての拡大によって、いよいよ実施の段階に入った。しかし、このことは欧州の経済統合をめぐる諸問題の解決を意味するものではない。欧州諸国の経済的・政治的（ひいては、軍事的）な地位を、かつての華々しいものにまで回復しようという要求が、加盟国間の歴史的な対抗意識や利害対立、さらに非加盟国との関連を、整理されないままに残しつつも、統合の実現へと各国をかり立て、いわば、小異を捨てて大同につくといった形で、これに陽の目をみさせたといってよい、それ故、その実現過程も紆余曲折であったし、政治的・経済的観点からの数多くの批判や論争がこれにからまっていた。周知のように、自由貿易地域設立をめぐる、ハルシュタイン報告、モードリング委員会等がその好例である。

昨年末に出版された本書も、この欧州の経済統合を分析したものである。ただし、これは、現実に存在する統合――共同体の細目を対象としたものではなく、ありうべき統合の経済的効果をやや抽象的に論じたものであり、その点では、現在の統合のあり方に有効な提案を与えるという筋のものではない。統合に関する個々の問題に経済理論を適用しようとしたと著者は断っているが、通読してみて、さほどの成果はないように感じられるし、その内容は、著者が思っているほどには、統合に対して弁護的ではないようである。

本書は論文集であって、独立した次の四論文から構成されている。すなわち、一、「西欧経済統合の起こりうる効果」二、「国際収支理論と欧州共通通貨問題」三、「規模の経済・競争と欧州統合」四、「比較利益原理と欧州石炭・鉄鋼共同体」、であり、第一論文――紙数の半ばをしめる――以外は既に公表されたもので、第一論文を補足するものである。著者シトフスキーは、スタンフォード大学教授、新厚生経済学に独自の補償原理を提起したことで著名。主著として、「厚生と競争」がある。競争の効果をきわめて重要視していることは、この論文でも明らかである。以下、第一論文から、統合の効果を簡単にみてみよう。

＊

欧州経済統合のおこりうる効果を、まず統合内部にかぎって考えてみよう。この場合の主な効果は、貿易の自由化による専門化や貿易量の増大よりはむしろ、競争の増大を媒介として導かれる。そしてその結果、統合内部では、生産性の向上ひいては、雇用条件の変化が招来される。雇用条件の変化は、統合それ自体からの直接的影

響、すなわち加盟各国の雇用政策の転換や労働に関する共同市場の出現、からももたらされるが、わずかの紙数をこれにあてるにすぎず、著者の力点は、むしろ生産性の向上に関連する雇用条件の変化にあるとみられる。

さて著者は生産性に及ぼす効果を統合の主効果として強調する。まず短期的効果として、生産方法の変化がとりあげられる。ごく一般的には、統合によって、生産に関連する制度、慣習が是正される。たとえば周知のように、欧州各国はそれぞれ個有な制度をもつが、そのうちの最善のものが模倣されるというように。しかし純経済的な見地からすれば、関税障壁の撤廃から生れる競争は、第一に、生産方法の改善と、大量生産の導入を結果する。

欧州各国の企業は、概して狭少な市場の中で低い生産を行ない、高い利潤を獲得している。これは、一面で製品の標準化より差別化を尊ぶ欧州気質にあずかっているが、大量生産による規模の経済の放棄をもまた意味している。統合による共同市場の出現は、競争の機会を増大せしめ各企業に、価格および利潤の低下を迫る。独占的協定がないときには、各企業はこれに対して大量生産や大量販売策を用いることになるから、限界的企業は市場から脱落するか、上位企業に吸収され、総体的に企業の生産性は上昇することになろう。もとより厳密にいえば、大量生産から招来される製品の標準化は、差別化よりうる消費者選択の自由を制限するから、厚生的観点からみて、これを単純に有利な効果とするわけにはいかない。しかし、

著者は将来の経済的、技術的進歩を考慮すれば、それを有利と判断しうると述べている。

次に、同じく短期的効果として、統合加盟国間の、生産の配分、生産の専門化が考えられる。しかし、この効果はさして大きくはないし、また重要ではない。欧州経済協力機構が実施した量的制限の部分的解除による欧州内部の貿易量の伸びは、一九三八年からみて、一九五六年にはたかだか五％に過ぎない、という経験がそれを物語っている。貿易を自由にしても、比較生産費原理に明らかなように、国際間の専門化は、当事国の生産費の実質的な差に基づくものではないし、それよりもまず同国内の費用格差による効率的企業への生産集中が先立つものである。その上、各国は自己の産業を保護育成する傾向を払拭しえないし、一国（たとえば、ドイツ）が効率面で抜きんでている場合には、その国への専門化によって、他国（フランス）の雇用が圧迫され、前者にインフレ後者にデフレ効果を与えるおそれも多い。さらに、それから派生する国際収支の不均衡を是正するための、交換比率の決定問題もからんでこよう。したがって、現実には統合内部の専門化、生産の再配置は大幅には行なわれ難いし、またその効果もあまり大でない。それが望まれるのは、生産性の格差を減少する方向を目指すもの、たとえば、設備の低位な国へ資本を移動し、逆に設備の高度な国に労働を移動するというような理想的な再配置であろう。

統合は、長期的には、投資に影響する。統合による競争の増大と価格の低下は、所得の不平等を減退せしめ、その結果、貯蓄性向が減少する。しかし、これに対しては、雇用の増大、価格安定による逆効果も十分斟酌しなければならない。また、共同市場の設立によって、外部（たとえば、アメリカ）からの輸入は、財貨から資本へと転換する可能性がある。以上は、投資に量的な変化をおこすであろう。もっと重要なことは、投資の性格や型に及ぼす統合の効果である。前述の短期的な効果、すなわち、大量生産の採用、低効率企業から高効率企業への生産の転移は、投資の方向を、それに即応するように変えてゆくであろうし、統合による経済の安定、およびそれへの信頼は、長期投資の誘因となろう。統合が、資源、労働力、資本の自由移動という最も完璧な形で実現すれば、資本利用の面でも一そうの効果が上がるはずである。これらはすべて、生産性の向上に反映されてくる。ただし、長期投資の必要条件として、統合がもたらす共同市場が長期にわたってその機能を維持し、交換比率も不変に止ることが強く要望されることを忘れてはならない。

さて、欧州の経済統合が実現すると、その内部での貿易量は増大し、さほど大きくはないにしても専門化が行なわれる。これは、統合外の国々と統合との間の貿易や専門化に対し逆の効果を生じる。かような貿易の転換は、世界的な観点からみて、明らかに厚生の損失と考えられる。

統合の立場からみればどうか。外部世界に対する優位は、交易条件を有利に変化させ、生産性向上による費用の低下は、輸出入に際し、価格面で有利となり、国際収支も改善される。しかし、長期的にみると、国際収支の変化は、交換比率の改訂や物価水準の変化により相殺されうる。また、統合によって生れる所得の増大は、需要をも増大せしめて、外部からの輸入を招き、交易条件を変化させる可能性をもつ。

一方、統合加盟国間の貿易は、外部との貿易に比して増大する。この場合、他の加盟国から、無関税もしくは低関税で、自国より低い費用の品目を輸入するときには利益があるが、非加盟国から加盟国への輸入の転換が、より高い費用での輸入を意味するときは、不利である。

以上のように、統合から招来される、貿易の転換と発生は、有利としても、相殺要因の存在によって、それほどの期待はもてない。実際に、ヴァードンが行なった試算をみても、これは首肯できる。著者は、ここでも、統合内部における専門化の増大のもつ効果は少ない、との判断を強調している。

＊

詳細にわたる説明は省略したが、以上が本書によって著者がいおうとするところのようである。すなわち、欧州の経済統合から期待される効果は、貿易の自由化・専門化というよりはむしろ共同市場の設立は競争の増大を招来し、その結果、統合内の経済の欠陥が是正され、発展への道が開かれるいうことである。したがって、著者は、さらに一そうの効果を期待するとすれば、共同市場のごときも

のよりもはるかに強い紐帯によって統合が強化されることを望むほかはない、と考えている。どうも、序文で述べているほどには、「収穫は莫大で、単純かつ明白」ではなさそうにみえる。

最後に注意したいのは、統合は必ずしもすべての領域で競争の増大を保証しないことである。たとえば、欧州各国に現在みられる種々のカルテルは、統合の結果、競争に直面してその力を弱化するか、或いは、より高度の統合全域にわたるカルテルへと再編成されるか、のいずれかの途を辿る。そして後者の場合には、競争が大きく制限されることになる。

現に、ここ半年の間に、輸入の減退による貿易収支の好転という所期の効果のほかに、共同市場が生み出したものは、一つには、航空、自動車製造、百貨店業等における欧州諸国を結ぶカルテルの締結であり、二つには、多分に通貨の交換性の回復（昨年末）に負うところがあったとはいえ、資本移動の活発化、そしてそれを背景とした西欧諸国の共同出資による投資トラストの設立であった。以上の二つの産物は本質的に関連する性質のものであることはいうまでもなく、また統合内部に競争制限をもたらすことも想像に難くない。著者も、一国カルテルが西欧全域にわたるカルテルへと転化することを考慮に入れてはいる。しかし、経済のメカニズムがこの方向に働くことは当然予測されるところであるから、この点をもっと大きい比重で取り扱う必要があるように思われる。著者は、西欧の経済統合が生み出す良い効果および、悪い効果を除外するための必要条件を摘出しようとした故に、良い効果に重点を置く結果になるかも知れぬと序文で弁明しているが、規模の上からみても、統合外部との競争の上からみても、カルテル必ずしも統合内部に悪い効果をもたらすとは限らないであろう。

それはともかく、制度的な変革の予想される効果を、理論的に考察することは、現実にその結果が生じてくるだけに困難できた割りの合わない仕事ではある。

（原　豊）

経済学関係文献目録

（昭和三十四年七月刊）

経済理論・思想・学説史

＊経済学新講　加藤一雄、大淵利男著　A5　三五四頁　五五〇円（評論社）

＊続マルクス経済学〈経済学全集17〉鈴木鴻一郎著　A5　三五五頁　四〇〇円（弘文堂）

＊経済原論　楢崎敏雄著　A5　二六二頁　三八〇円（千倉書房）

＊所得――経済学入門――増補版　A・C・ピグー著　塩野谷九十九訳　B6　二六八頁　三三〇円（東洋経済新報社）

＊経済学提要　M・G・フォーセット著　都筑栄訳　A5　二一五頁　三五〇円（風間書房）

＊近代経済学入門　上　デイヴッド・M・ライト著　山岡喜久男訳　A5　二五〇頁　三九〇円（評論社）

＊経済成長と景気の見方　野田全治著　B6　三四〇頁　三八〇円（森山書店）

＊経済原論　下、〈新経済学演習講座〉中山伊知郎編　A5　三八九頁　五八〇円（青林書院）

＊経済学五十年　下　大内兵衛著　B6　二二九頁　二四〇円（東京大学出版会）

＊経済学説史　改訂新版〈新経済学叢書〉評論社編集部編　B40　一九八頁　一二〇円（評論社）

＊経済政策学原理――経済政策論の方法史的展開――　大木金次郎著　A5　三八〇頁　五三〇円（千倉書房）

＊古典派恐慌論　豊倉三子雄著　A5　一五五頁　二〇〇円（弘文堂）

統計・数学

＊経済学と統計〈学術選書〉上杉正一郎著　A5　二二六頁　四二〇円（青木書店）

経済史・社会史・政治史

＊封建都市の諸問題――日本の町Ⅱ――　地方史研究協議会編　B6　三九三頁　四八〇円（雄山閣）

＊西洋封建社会成立期の研究――ヨーロッパ初期中世史の諸問題――　増田四郎著　A5　四五三頁　七八〇円（岩波書店）

＊フランス革命小史〈岩波新書〉河野健二著　B40　二〇八頁　一〇〇円（岩波書店）

＊フランス大革命　中〈岩波文庫〉マチェ著　ねづまさし、市原豊太訳　A6　三三二頁　一二〇円（岩波書店）

＊日本の人口〈日本歴史新書〉関山直太郎著　B6　二三〇頁　二四〇円（至文堂）

＊江戸時代の農民〈日本歴史新書〉安藤精一著　B6　二三八頁　二四〇円（至文堂）

＊講座日本近代法発達史　7――資本主義と法の発展――　鵜飼信成、福島正夫、川島武宜、辻清明編　A5　一三八頁　三〇〇円（勁草書房）

＊徳川禁令考　前集3　石井良助校訂　A5　四八八頁　一五〇〇円（創文社）

＊徳川禁令考　前集4　石井良助校訂　A5　三九四頁　一五〇〇円（創文社）